

識別番号	P 2 5
研究課題	上智大学における環境研究と環境リテラシー教育の実践-現代GPの取組を通じて-
研究代表者	鬼頭宏（経済学科／地球環境研究所）
共同研究者	学部・大学院（地球環境学研究科）より28名が参加
Summary	Granted by the Ministry of Education and Science, we are engaging in developing the education program, Towards Global Environmental Literacy Education. The goal of this program is to establish Education for Sustainable Development (ESD), which introduced by the United Nations, in liberal education, and to raise environmental literacy as necessary one for the people survive in the global society of 21st century.

## 1. 本研究の目的及び背景

本取組の目的は、21世紀の新しい教養教育として、全学共通教育の体系の中に「グローバル環境リテラシー」教育を構築し、学部・大学院と連携して、企業、地域社会、国際社会で地球環境問題に取り組む「環境人材」を養成する体制をつくることにある。

ユネスコ（UNESCO）は「持続可能な開発のための教育」（ESD=Education for Sustainable Development）の普及を推進しており、2005年から2014年を「持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」と決めた。ESDは、地球環境を悪化させることなく生活水準をあげながらも、未来世代により良い環境を残していく持続可能な開発について理解し、持続可能な社会の形成に寄与する人材の養成をめざして推進されている。本取組はこの世界的な課題に応えようとするものである。

キリスト教ヒューマニズムを教育の理念とする上智大学は、“Men and women for others, with others”（他者に寄与する人間，他者と共に生きる人間）を教育のモットーとしている。グローバル社会における共生をめざし、持続可能な社会をになう人材を養成することをめざす本取組は、まさに本学のミッションに合致するものである。

以上の目的と背景のもとに、本取組では次の目標を掲げている。

- (1) 人間学（2009年度よりキリスト教人間学）とともに本学の教育理念を具現する。
- (2) 21世紀における新しい教養として環境リテラシー教育を確立する。
- (2) 体験型学習・双方向型教育手法を取り入れた多彩なカリキュラムを構築する。
- (3) 学部・大学院との連携を図って総合的、体系的なグローバル環境リテラシーを備えた国際的に活躍する環境人材の養成に寄与する。

なお、本取組は平成19年文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（「持続可能な社会につながる環境教育の推進」）による補助事業であり、取組期間は平成19年度～21年度である。

## 2. 取組の概要と体制

本取組は、地球環境研究所を中心として、文学部、総合人間学部、法学部、経済学

部、外国語学部、国際教養学部、理工学部、大学院地球環境学研究科に所属する教員（合計 28 名）によって推進されている。

2010 年 3 月までの 2 年半の取組期間中に、以下の事項の実現を目指している。

- (1) 既設科目の充実と教育効果の向上を図るとともに、新規科目を開講して環境リテラシー科目群の体系化を図る。
- (2) 体験学習、実習を含む多様な学習機会を設ける。
- (3) 全学共通教育委員会との連携を図り、新たな全学共通教育の構築に寄与する。
- (4) 各学部学科の専門教育、大学院教育との連携を図る。
- (5) 本取組は研究と教育に限定されない。エコ・キャンパスの実現と、社会貢献に寄与する環境人材の育成のために、教職員はもとより、学生、卒業生（ソフィア会）、および地域と連携した事業を推進する。

### 3. 取組の成果

取組開始後、1 年を経過した現在、実現した成果は以下の通りである。

- (1) 既設科目に関して輪講科目の授業評価を行い、2008 年度より講師の差し替えと受講者定員を縮小することを決定した。
- (2) 新規に、より専門性の高い中級科目として、「地球環境の科学」「持続可能な発展と日本」を 2008 年度から開講した。大学院地球環境研究科による全学共通教育科目として、「地球環境と経済」（2008 年度）、「地球環境と法」（2009 年度）の開講が決定した。
- (3) 実習科目「野外活動と環境」の開講（2009 年度）が決定した。2008 年 9 月に秦野市および同森林組合等の協力を得て秦野キャンパスで実験授業を実施した。
- (4) 環境に関心を持つ学生団体に働きかけて「学生環境会議」を立ち上げた。また卒業生との協働を目指して「環境ソフィア会」との連携を進めた。
- (5) 本取組の主催、または後援事業として、各種の講演会、シンポジウムを開催した。詳細については現代 GP の HP<<http://gp.genv.sophia.ac.jp/>>を参照されたい。

### 4 今後の展開

- (1) 環境リテラシー科目群の 2010 年度導入を目途に、全学共通教育委員会と協議を継続する。
- (2) 環境リテラシー教育の体系化に向けて、全教員を対象とする環境関連科目の調査を実施する。
- (3) 学院に設置された「持続的良き地球環境の享受のための推進準備委員会」と提携して、エコ・キャンパスの実現に向けた研究を推進する。
- (4) 取組期間終了後（2010 年 3 月以降）における資金、管理体制に関して検討する。
- (5) 履修認定証発行の可能性について、先行事例を参考に研究する。学部専門科目あるいは大学院における環境教育との連携について検討する。
- (6) 地球環境研究は総合的、学際的な学問領域である。本学でも各学部に多くの研究者が存在する。本取組みを契機として、全学的な地球環境の研究体制を確立する。